

金属労協 第 58 回定期大会 議長挨拶

2019年9月3日
全日本金属産業労働組合協議会
議長 高倉 明
於：東京国際交流館プラザ平成

金属労協・第 58 回定期大会にお集りの代議員・傍聴の皆さん、大変ご苦労様です。

本定期大会には、連合を代表して相原事務局長、インダストリアル・日本加盟組織協議会を代表して松浦副議長に、ご来賓としてご臨席頂きました。

また、インダストリアル本部に金属労協から派遣し活躍頂いています、松崎 造船・船舶解撤/ICT・電機電子部門担当部長にも参加頂きました。全員の拍手で、感謝と歓迎の意を表したいと思います。

まずは、昨年の大会で決定した向こう 2 年間の運動方針に基づき進めてまいりました、この 1 年間の諸活動に対します各構成組織の皆さんの積極的なご協力に対し、心より感謝申し上げます。

本大会では、この 1 年間の運動について、しっかり振り返りを行い、明らかになった課題を明確にしながら、後半残り 1 年の活動をいかに補強していくのか、さらには、新たに取り組むべき運動課題を提起した、2020 年度の活動方針を論議・決定する極めて重要な大会となりますので、最後までのご協力を、よろしくお願い申し上げます。

<第 25 回参議院選挙>

まずは、7 月 21 日投開票で行われた第 25 回参議院議員選挙について触れたいと思います。

今回金属労協からは、3 名の候補者が国民民主党の比例代表候補として選挙戦に臨みましたが、野党が分断し、国民民主党の政党支持率が伸び悩む中で、国民民主党比例の連合候補 5 名の個人名の合計得票数が 111 万 2 千票と、立憲民主党連合 5 候補の得票数 69 万 9 千票を圧倒的に上回ったにもかかわらず、国民民主党の比例獲得議席は 3 議席にとどまり、我々の仲間全員を国政の場に送り出すことできませんでした。

それぞれの組織における、総力を挙げた戦いが報われることなく、苦杯を喫したことは、本当に残念でなりません。これまでの皆さんのご奮闘に心より敬意を表したいと思います。本当にご苦労様でした。

今回の参院選では、与党が改選議席の過半数を上回る議席を獲得し、改ざん・隠ぺい・忖度政治が横行している、緊張感のない安倍 1 強政治に歯止めをかけることができませんでした。

選挙後のマスコミによる調査でも、「与党に投票したのは、他の政党よりましだから」「自民党だけではだめ。だけど受け皿がない」が、圧倒的多数を占めており、1 強与党に対峙する安心して任せられる信頼できる野党が存在していないことが、戦後 2 番目に低い投票率や、新党「れいわ新選組」や「NHK から国民を守る党」の躍進にもつながっていると思います。

連合が参院選において支持政党が分立したのは、1995 年第 17 回参院選以来 24 年ぶりでありますが、今回の様な構図での選挙は今後絶対に回避すべきであり、連合が一体感をもって一枚岩で戦えるように、野党はこれまでの文化を改め、政策が違うのは当たり前で、違ったらとことん論議し、最後決まったら皆で一致団結するという当たりの姿を目指し、今一度、政権交代可能な政治勢力の結集に向けて汗をかくべきであり、連合はそのための役割と責任をしっかりと果たさなければならないと思います。

金属労協としては、金属労協に集う産業・企業の健全な発展と、働く者の生活を守り高めていくための政策・制度の改革・改善に向け、「民間・ものづくり・金属」の観点からの、政策実現力を高めていかななくてはなりませんので、今後も 5 産別で力を合わせて頑張っていきたいと思います。

<金属労働運動の方向性>

さて、本大会は「令和」の時代になって初めての大会となります。平成の時代は、ベルリンの壁の崩壊、東西冷戦構造の終焉に伴う、新たなグローバル経済構造の中で、金属産業はとりわけ海外事業を中心に成長してきました。

しかし「令和」の時代は、米中新冷戦構造に代表される保護貿易主義の台頭による通商問題が顕在化するなど、不確実性の高い環境下での船出となりました。

同時に、第 4 次産業革命といわれる、100 年に一度の大変革期にもあり、産業やビジネスの形、そして働き方などが大きく変わろうとしています。

また本年は、新たな元号への移行、連合結成 30 年、全労生結成 60 年、ILO 結成 100 年と、いくつかの大きな節目も迎えます。

我々を取り巻く環境が大きく変化し、大きな節目も迎えている中で、組合員が安心・安定を実感して、働き・生活できる環境を構築していくために、これまでの課題をしっかりと振り返りながら、環境変化に即した新たな試み「改革と創造」に、果敢にチャレンジしていくことが、今、我々労働組合に求められて

います。

金属労協が結成されて55年が経過し、上部団体であるインダストリアル・グローバルユニオンも、新たな組織に移行し7年が経過し、来年10月に南アフリカで開催予定の第3回世界大会に向けて、財政も含めた運動の抜本的な見直しを論議しています。世界的にも保護貿易主義やポピュリズムの台頭などの大きな環境変化がある中で、金属労協としても、国際的また国内的な役割を見直す必要があるとの認識のもと、昨年決定した2年間の運動方針においては、運動の主軸となる活動を3つに、具体的な活動項目として15の分野に整理しましたが、今回は具体的な活動項目に、第4次産業革命への対応を追加し、提案致します。

連合は結成30周年を機に、人的・財政的な運動資源の有効活用、最適配分の観点から、7つの運動領域を設定し、その内3つを重点分野、4つを推進分野とした上で、重点分野に運動資源を集中させることなど、組織機構の見直しを含め、連合運動の再構築を行うとしています。

こういった連合運動の再構築に連動させられるものは再整理し、金属労協としての活動のあり方も、抜本的に再構築していく時期を迎えています。

いずれにしても、金属労協に集う5産別の活動に資する活動であること、そして金属労協が主体的に活動する方が、より効率的で効果的であるという視点を踏まえ、早急に議論を積み上げて、間違いのない方向性を見出していきたいと考えています。

<国際連帯活動>

グローバル化・ボーダレス化がますます進展し、企業の海外事業への依存度が高まっていく中で、日本の金属産業・ものづくり産業が、日本の基幹産業として生き残っていくためには、国際労働運動・国際連帯活動の強化は避けては通れません。

これまでの、健全な市場経済体制とグローバル経済化が豊かな生活をもたらし、市場における競争が技術革新・流通革新を起こし、暮らしに利便性を高めてきたことは事実であり、また途上国が、経済発展と貧困からの解放を目指してこれたのも、健全なグローバル化があったからだと思えます。

しかしながら、米中貿易戦争に代表される保護貿易主義の台頭は、オープンで公正な貿易政策・フェアトレードを阻害し始めており、世界各国に様々な影響を及ぼし始めています。

従って、これまでの市場経済至上主義や市場原理主義の行き過ぎた弊害である格差拡大などの負の部分の部分を排除し、国際的に健全な市場経済体制を築いていくための公正・安定と効率を、調和させるバランス感覚を世界が取り戻すため

の力と英知を結集し、SDG'sの理念である「誰一人、取り残さない」を実践していくためのリーダーシップを発揮していくことが、今、インダストリオールには求められているのだと思います。

インダストリオール・グローバルユニオンは、来年10月の第3回世界大会を控え、次の4年間の活動の基盤について論議する重要な時期を迎えています。3つのGUFが統合し、それまでの3GUFの活動を引き継いで継続してきた活動を、大胆に集約し再構築する必要があります。

具体的には、地域に重点を置いた地域主体の活動への移行、赤字財政の中で財政基盤の確立やアクションプランの再考など、内外の組織と連携を図りながら、金属労協やインダストリオール・グローバルユニオン日本加盟組織協議会としての意見反映を行っていきたいと思います。

インダストリオールは、グローバルな連帯を強化しつつ、世界の金属産業労働者の権利や雇用・生活を守るための活動を、今後も強力に推進していくこととなりますが、金属労協としても、その一翼を担い、インダストリオールにおける役割と責任をしっかりと果たしていかなければならないと考えます。

また特に、金属労協としては、多くの日系金属産業が進出しているアジアに焦点をあてて、連帯強化の観点からも、アジアの金属労働運動の多様性と現実を直視し、健全で建設的な労使関係の構築につなげていかなければなりません。

日系金属産業・企業の現地法人における労使紛争は、アジア地域を中心に依然多数発生しています。金属労協は、アジア地域を中心とする当該地域のインダストリオール加盟労組から、日系企業での労使紛争の解決に向けた問い合わせ・支援要請を日常的・継続的に受けており、加盟産別・単組と協力・連携しながら事態の解決に向け対応しているところです。

金属労協が対応してきた海外労使紛争の多くは、その背景に、一定の共通項として、現地労使の互いの顔が見える直接対話ができているなど、日ごろからの労使間のコミュニケーションがうまく機能していないことや、労使の相互理解が不足していることが挙げられます。

労使紛争が発生してからの事後対応でなく、日ごろからの顔が見える労使コミュニケーション、ネットワークづくりが重要であり、各産別・単組の立場からの目配りとサポートをぜひ強化して頂きたいと思います。

このように、国際労働運動と国内運動を相互に有機的に連動させることで、相乗効果を生み出すことができるのが、金属労協の最大の強みでもありますので、引き続き国際連帯活動の推進・強化に共に頑張っていきたいと思います。

<第4次産業革命への対応>

さて、今まさに第4次産業革命は、それぞれの産業に留まることなく、産業・企業の枠組みを超えて社会全体に多くの変化をもたらしており、仕事の質や意味合いをも変えていこうとしています。

昨年の大会で、第4次産業革命への対応方針として、次の3点について提起しました。

- ① 第4次産業革命について、この変化を好機としてとらえ、積極的に推進する立場を明確にし、生産性の向上や働き方改革につなげるべきである。
- ② すべての人が仕事の変革に対応できるよう、教育・訓練や人材の適切な再配置などの、いわゆる公正な移行が前提となることを強調しておかなければならない。
- ③ これらを進めるためには、職場から企業・産業・国のレベルに至るまでの、労働組合と経営や政府との対話の仕組みが必要であり、これと同時に、働く側についても意識の改革が必要とされる。

この3点の考え方をベースに置きながら、この1年間、先進的な取り組みを行っているドイツとの連携を深め、日独対話フォーラムやハノーバーメッセ2019の日本パビリオンへの協賛、IGメタルとの「デジタル革命による産業の変革に対する連携強化に合意する」旨の共同宣言の締結など、精力的に活動を推進してきました。

今年度については、IGメタルとの専門家会議の実施や、経営者団体や関係官庁との連携など、第4次産業革命に対する、働く者の視点での的確な対応が図れる体制の構築に向けて、活動を展開してまいりたいと思います。

<JC 共闘>

2019 闘争では、金属労協として、生産性三原則の実践による「人への投資」を実現することによって、「強固な現場」「強固な金属産業」を構築すべく、JC共闘を強化しながら取り組みを進めました。

経営側は、2014年以降の賃上げの累積や、労務費増による競争力低下への懸念などを理由に、賃上げに対する抵抗感を強めてきたことに加え、米中新冷戦構造による中国経済の減速をはじめ、企業にとって先行き不透明感が強まることなどにより、例年になく大変厳しい交渉となりました。

しかしながら、人への投資の必要性を強く・粘り強く訴え続けることによって、こうした状況を跳ね返し、金属労協全体の3分の2の組合で賃上げを獲得し、賃上げの流れを継続し、全体の底上げ・格差是正に寄与する闘争結果を導き出せたと思います。

来年の闘争に向けては、世界経済の低迷による企業業績の悪化や、消費税の引き上げの影響などが懸念される中で、賃金の底上げ・格差是正、配分の歪みの是正に向けた賃金水準の社会的相場形成のあり方や、JC 共闘のあり方など、今後論議を深めてまいりたいと思いますので、皆さんの積極的な参加をお願い致します。

<結びに>

最後に、我々の行く手には、多くの課題が山積していますが、シェイクスピアが残した言葉に、「星空に、我々の未来が描かれているわけではない。未来は、我々の手の中にある。」というように、この先にどのような困難や試練があろうとも、明るい未来に向かって、金属労協に集う 5 産別の力と英知を結集すれば、必ずや道は拓かれると信じています。

皆さんの、本大会への積極的な参加をお願い申し上げ、冒頭に当たっての挨拶と致します。

ご清聴ありがとうございました。